

## 経済学を学ぶ：実証と理論の架橋

小枝 淳子\*

### はじめに

「経済学を学ぶ：実証と理論の架橋」と題しまして20分ほどお話しさせていただきます。皆さんは、経済学と聞いて具体的に何をイメージされますか？例えば、私の専門であるマクロ経済学・金融論の分野ですと、不況、デフレ、金融・財政政策、最近だとトランプショックの効果など、よくメディアでも出てくる用語が挙げられるかと思います。経済学にはもっと身近な自分の行動や選択を取り扱えるミクロ経済学の分野もありますが、今日は私の専門に関する問題を取り上げて、経済学を学ぶ意味をお話できればと思います。

### 経済学を学ぶ

政治では経済に関連する問題がしばしば出てくると思います。まず話のきっかけとして、最近のトランプ大統領の発言を紹介いたします。今年2月に大統領は次のように発言しています。

「You look at what China is doing, and you look at what Japan has done over the years. They play the money market, they play the devaluation market」

ここで一つだけ用語の説明ですが、「ディバリエーション (devaluation)」という単語を、皆さん

は聞いたことがありますか？通常、固定為替制度の下で通貨を切り下げるときに使う表現です。例えば、ギリシャが危機でEUを離脱して通貨を切り下げるとしたら？といった文脈で使います。一方、日本のような変動相場制度の下では、為替が減価する(円安)ときには通常ディプリシエーション (depreciation) という表現を使います。大統領の発言で日本に対しても「ディバリエーション」と表現を使っているということは、為替を操作しているという非難の意味合いが含まれると思います。

さて、もし皆さんが日本の政府当局者だったら、この大統領の発言に対して、どのような反応をしますか？日本政府は、日本の金融緩和は為替介入のためではなく、2%のインフレを達成するためであると反論しています。

ここで少しトランプ大統領の発言の裏にある考えを検討してみましょう。(詳しくはYouTube等で発言全体を聞くこともできます。) 大統領は、おそらく次のようなことを念頭に話されていたのかなと推測します。

金融緩和 → 円安 → 輸出増 → 景気回復

果たして大統領の議論は妥当なのでしょうか？皆さんがこれから学部で学んでいくマクロ経済学のモデルを念頭に、もう少し考えてみましょう。

まず、最初の矢印(金融緩和をすれば円安になる)についてですが、短期的に見れば金融緩和をすれば円建ての資産の運用の利回りが減るので、円安になると考えるのは自然かもしれません。しかし、モデルで言う円安というのは、「実質」為替レート(2国間の名目為替レートに物価水準比

\* 早稲田大学政治経済学術院准教授

を掛けたもの) のことであることが多いので、中期的に必ずしもこの矢印が成り立つとは限りません。実質為替レートは、名目為替レートの変動だけでなく、物価の変動にも左右されます。もし、金融緩和によってインフレになるとすると、むしろ実質為替レートには円高圧力がかかるということになります。

次に2番目の矢印(円安になると輸出が増える)についてですが、円安になると価格競争力が付くので、輸出が増えると考えるのが自然かもしれませんが。ただし、先ほど述べた通り、ここでいう円安は、理論的には名目でなく実質ベースのことです。さらに、輸出については「純輸出」という概念が大事です。純輸出とは、輸出マイナス輸入のことです。円安になっても純輸出が伸びるとは限らない。例えば、円安になるとエネルギーなどの円建ての輸入価格は上がるので、純輸出が増えるとは限らない。モデルの教えるところでは、純輸出が増えないと総需要が増えないので、生産、景気の刺激にはなりません。

3番目の矢印は、純輸出が伸びて国内生産が増えるというマクロ経済学では一般的なルートを示しています。しかし、金融緩和が景気を刺激するルートは、トランプ大統領が意識していると思われる貿易ルート以外にもあります。例えば、株価が上がって、消費や投資が増える資産効果ルートもあり得ますし、あるいは金利が下がれば、それだけ企業は安く借りられて投資をしやすい環境になります。また貯蓄する人は、リターンが低い環境では、もっと消費するかもしれません。

こういった様々なことが、全て皆さんが学部で習うスタンダードなモデルで起こり得ます。モデルを頭の中で回して、こうなることもあるし、あなることもあるし、と考える訓練をしてほしいと思います。これは、いわゆる理論武装をすることです。個人的な話ですが、私は大学に来る前、国際通貨基金(IMF)というワシントンDCにある国際機関で働いていました。グローバルな場で経済問題を議論するときには、世界で共有されているモデルに基づいて議論すると説得力が増すと思います。

## 実証と理論の架橋

理論だけでは説得力のある議論はできません。データから理解を深めるということは大事だと思います。先ほどの話ですと、例えば円安になると輸出がどれだけ伸びるかについては、輸出の価格弾力性を実際のデータを使って推計することもできます。しかし、本格的な実証分析を行う前に、まずは分析する経済の基本的なデータをざっくり見て規模感をつかんでほしいと思います。

表1は需要面からみた日本の国内総生産(GDP)の内訳を示しています。GDPは、消費(民間最終消費支出)、政府支出(政府最終消費支出)、投資(国内総固定資本形成)、輸出、輸入等に分けることができます。

表1：GDPの内訳(支出面, GDP比%, 年度)

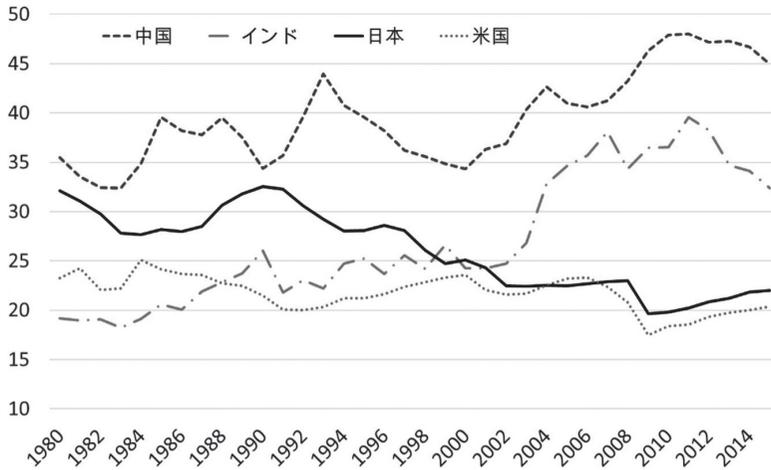
	2015	2000-2010 (平均値)
民間最終消費支出	56.3	54.5
政府最終消費支出	19.9	17.7
国内総固定資本形成	23.3	23.6
在庫品増加	0.5	0.0
財・サービスの輸出	17.2	13.3
(-)輸入	17.2	12.0

データの出所：内閣府

さきほど輸出と景気の関係についてふれましたが、近年、日本の輸出GDP比は20%もありませんので、(他の条件を一定にしたとき)輸出が10%増えてもGDPはその1/5も増えません。世界には輸出GDP比が日本の倍以上ある国もあるので(例えばドイツや韓国)、そういった国で同じ割合輸出が増えたときと規模感が違ってきます。

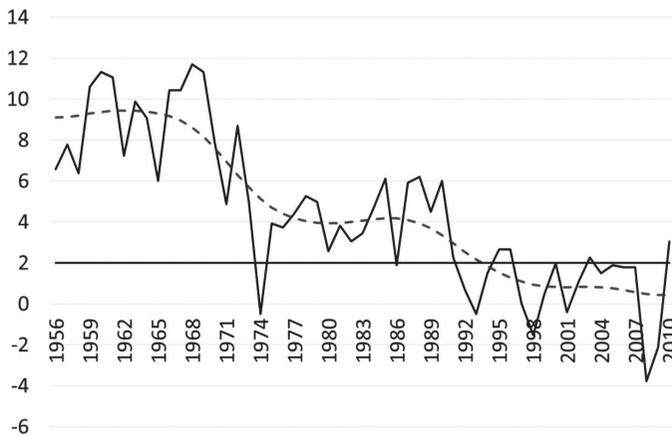
基本的な経済データを国別に見るだけで国の特徴が見えてきます。例えば、先ほどの大統領の発言で取り上げられていた中国ですが、世界銀行のデータによるとその投資GDP比は40%を超えています(図1)。これは、ある程度データの誤差を考慮しても(日本と米国は20%ほど・インドは30%台)、高い数字なのではないかと思います。

図1：投資 GDP 比 (%)



データの出所：World Economic Outlook, IMF

図2：日本の実質 GDP 成長率 (%)



データの出所：内閣府

こういったことを背景に、メディアでも、中国経済における投資から消費主導の経済成長への構造変換の必要性や、それに伴うハードランディング・リスクが議論されているのも納得できます。

### そもそも景気をどう判断するのか？

先ほどの大統領の発言でわかるように、景気は、政治家や政策当局者はもちろん民間企業も大変関心を持っている事柄です。そこでもう少し景気の

話をしたいと思います。そもそも景気がよいか悪いかはどのように判断できるのでしょうか？

ここで、日本の実質 GDP の成長率 (図2) を見てみましょう。実質という用語がまた出てきましたが、実質 GDP 成長率は価格の変動の影響を受けない生産の伸び率を捉えています。皆さんはどの時期が好況期で、どの時期が不況期だったと判断しますか？

景気判断は、実際様々な経済データを参考にし、総合的に判断されます。例えば、景気に先立って動くと考えられている指標 (景気先行指数) や、景気と一緒に動くと考えられている指標 (景気一

致指数)等があります。また、GDPは四半期ごとに更新されますが、毎月公表されている経済活動指標もあります。

さらに経済学には、潜在的な生産力という概念があります。例えば、その伸び(潜在成長率)が2%だとしましょう。すると図1で実線の上は好況期、下は不況期ということになります。ただここでは、50年代の成長期と低成長期における潜在成長率を一緒と仮定してしまっているということになります。もし潜在成長率が変動すると考えれば、実線ではなく例えば破線のように潜在成長率を表すことができ、破線の下が不況期ということになります。内閣府では、米国NBER(全米経済研究所)の手法を取り入れて後者のようなアプローチをとっています。さらに、景気基準日付という、景気の山と谷の日付を公表していて、景気の山には、朝鮮戦争や東京オリンピックなどが含まれ、景気の谷には、バブル崩壊後、金融危機、世界金融危機の時期などが入ります。

このように、一般に景気判断は潜在成長率など直接観察できない変数をモデル使って推計したり、様々な経済データを見たりしながら総合的に行われます。

## 最後に

実際には複雑に動いている経済問題を、モデルを使って体系的に分析する学問が経済学です。理

論的あるいは実証的なモデルとは、仮定の集まりのことです。仮定が変わると、結論も変わりえます。仮定から結論を導くプロセスで、経済学では数学や統計を使用します。抽象的で雲をつかむような話と思われるかもしれませんが、それを具体化してきたのは経済学だと思います。

これから経済学を学ぶ過程で、どういうときに数式やデータを使っているのか意識してください。こういったスキルは、将来、別に経済学者にならなくても、アナリストや政策当局者ももちろん、普通の企業に勤めるうえでも役に立つと思います。また、最初の授業で需要曲線や供給曲線が出てきたときに、何でこんなことやっているのだろうと思うかもしれませんが、それを習得して簡単なモデルを自分の頭で回せるようになれば、強力な知的武器になると思います。その第一歩です。ぜひアクティブに学んでください。

皆さんの今後の活躍を期待しています。

### [推薦図書]

- Fundamental Methods of Mathematical Economics,  
McGraw-Hill/Irwin; 3版 1984 Alpha C Chiang(著)  
(Kevin Wainwrightとの共著で日本語訳も2010年に  
でています)  
ルワンダ中央銀行総裁日記(中公新書) 増補版(2009)  
服部正也(著)  
マクロ経済学・入門(有斐閣アルマ)第5版(2016)福  
田慎一(著)、照山博司(著)